

## 商品概要

各市区町村ごとに除軽(普通+小型)と軽別の乗用車保有台数を2035年にかけて予測しています。**2021年度更新版です。**

## 特徴

- ✓ 各市区町村の乗用車保有台数の今後の変化を、人口動態、経済の変化、地域特性などを織り込みながら、**定量的に予測**。
- ✓ より新しい(2020年度)の市区町村別保有台数実績を予測に加味することで、コロナ禍の影響を踏まえた予測値を形成。
- ✓ 大手自動車メーカー、業界団体などで長年の予測実績がある**担当者が実施**。予測値の根拠となる**考え方や統計手法**についてのお問い合わせにも対応。

## 活用場面

- ✓ 地域の新車・中古車販売戦略や需要推計、交通計画などに
- ✓ 交通関連ビジネスや保険・保守管理ビジネスの戦略策定に

## 仕様

2025年、30年、35年の市区町村別の予測値+20年の実績値

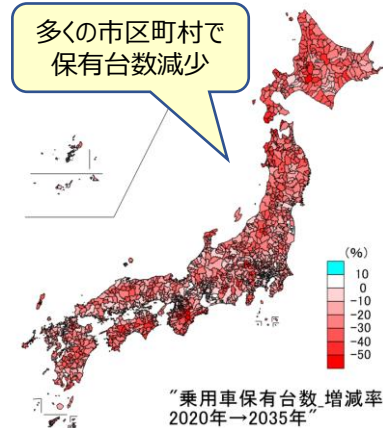
(東京23区を含む1,733市区町村。ただし**政令指定都市は市単位まで**。台数定義は一般財団法人自動車検査登録情報協会(自検協)基準。また、福島県双葉郡楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、相馬郡飯館村を除く)

都道府県名	市区町村名	除軽乗用車保有台数				軽乗用車保有台数			
		2020年	2025年	2030年	2035年	2020年	2025年	2030年	2035年
北海道	札幌市	61							
北海道	函館市								
北海道	小樽市								
北海道	旭川市								
北海道	室蘭市								
北海道	釧路市								
北海道	帯広市								
北海道	北見市								
北海道	夕張市								

2020年実績値+  
25、30、35年予測値

\*過去の実績数値は別途お問い合わせ下さい

除軽+軽乗用車保有台数で算出される  
含軽乗用車保有台数も追記



## 予測の考え方

- ✓ 過去の市区町村別データの傾向性をもとに、「年代別の人口構成や社会経済環境が類似してくる市区町村は一人あたりの乗用車保有台数が類似してくる」という仮定に基づき、市区町村ごとに一人当たりの除軽・軽乗用車保有台数を予測
- ✓ 上記に将来の推計人口を乗じ、足元補正することで、除軽・軽別に保有台数予測値導出

## 価格

全国版 70万円 / 地域ブロック版 45万円 / 1都道府県 22万円 (いずれも税別)

※ライセンス：1部署単位 (2部署以上は2.0倍にてフリーライセンス)

詳細は下記の担当者にお問合せください。

担当) 黒岩 Tel: 070-2493-6779(ダイヤルイン) Mail: s-kuroiwa@gendai.co.jp

菅原 Tel: 070-2493-6785(ダイヤルイン) Mail: k-sugawara@gendai.co.jp